

平成26年度中間決算について

本州四国連絡高速道路株式会社の平成26年度(第10期)中間決算についてお知らせします。

1.決 算 概 要

2.決 算 資 料

[個別決算]

- ・ 中 間 貸 借 対 照 表
- ・ 中 間 損 益 計 算 書
- ・ 中間株主資本等変動計算書
- ・ 個 別 注 記 表

[連結決算]

- ・ 中 間 連 結 貸 借 対 照 表
- ・ 中 間 連 結 損 益 計 算 書
- ・ 中間連結株主資本等変動計算書
- ・ 連 結 注 記 表

※当社の中間決算は、金融商品取引法に基づいて作成したものではなく、
情報開示等の目的で任意に作成したものです。

平成26年12月19日
本州四国連絡高速道路株式会社



平成26年度中間決算概要

(平成26年4月1日～平成26年9月30日まで)

- 平成26年度事業概要
- 平成26年度経営及び財政状況(連結・個別)
- 平成26年度業績見通し(連結・個別)

事業概要(高速道路事業)

〔 お客様に**[安全]** **[安心]** **[快適]**に利用していただけるよう、円滑に業務を実施しました。 〕

- 当中間期の通行台数は前年同期比1.5%増の2,085万台となった一方、料金収入は前年同期比5.3%減の317億円となりました。
- これに伴い、道路資産賃借料は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への支払額が前年同期と比べ14億円減の220億円となりました。
- より安全・安心・快適にご利用いただくため、道路巡回、路面清掃、適切な情報提供などの管理に努めるとともに、アセットマネジメントの考え方により、舗装補修、長大橋塗替塗装、耐震補強などの構造物修繕工事を計画的かつ効率的に実施しています。

舗装補修(西瀬戸自動車道)



長大橋塗替塗装(瀬戸大橋)



耐震補強(撫養高架橋)



事業概要(関連事業)

- お客様サービス向上のため、SA・PAにおいて各種イベントを実施するとともに、施設の整備・充実、混雑対策等を実施しました。
 - 淡路SA(下り)休憩施設のリニューアル
 - SA・PAに仮設トイレの設置、駐車場に交通整理員を配置(混雑期)
- 地方公共団体から高速道路上における跨道橋点検業務を受託しました。
- 長大橋の建設・管理技術を活用して、JICA((独)国際協力機構)、地方公共団体等から長大橋技術支援業務等を受託しました。

淡路SA(下り)リニューアル後の店内及び外観



跨道橋(淡路市管理)点検業務



経営状況の総括

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

連結中間決算における経常利益は22億円、特別損失・法人税等を加減した結果、中間純利益は14億円となりました。

単位: 億円

	連結中間決算				個別中間決算			
	平成26年度	平成25年度	増(△)減	前年比 (%)	平成26年度	平成25年度	増(△)減	前年比 (%)
営業収益	343	357	△13	△3.7	336	349	△13	△3.7
営業費用	323	336	△13	△4.0	316	330	△13	△4.0
営業利益	20	20	△0.06	△0.3	19	19	0.2	1.5
経常利益	22	22	0.06	0.3	20	19	0.3	1.6
中間純利益	14	13	1	8.1	13	11	1	11.5

[連結対象子会社]

会 社 名	主 な 事 業
JBハイウェイサービス(株)	休憩所等事業、料金收受管理、交通管理
(株)ブリッジ・エンジニアリング	点検管理、長大橋維持修繕、道路修繕
JBツールシステム(株)	料金收受機械保守整備、料金収入・交通量のデータ管理

高速道路事業の損益状況

- 料金収入(317億円)、道路資産完成高(13億円)等の営業収益331億円に対し、道路資産賃借料(220億円)、道路資産完成原価(13億円)及び管理費用(79億円)の営業費用が313億円となり、営業利益は17億円となりました。

単位: 億円

	連結中間決算				個別中間決算			
	平成26年度	平成25年度	増(△)減	前年比 (%)	平成26年度	平成25年度	増(△)減	前年比 (%)
営業収益	331	345	△14	△4.0	331	345	△14	△4.0
料金収入	317	335	△17	△5.3	317	335	△17	△5.3
道路資産完成高	13	9	3	39.2	13	9	3	39.2
その他の売上高	0.6	0.5	0.02	4.0	0.6	0.5	0.1	22.3
営業費用	313	328	△14	△4.3	312	326	△14	△4.3
道路資産賃借料	220	235	△14	△6.1	220	235	△14	△6.1
道路資産完成原価	13	9	3	39.2	13	9	3	39.2
管理費用	79	83	△3	△4.2	78	81	△3	△3.9
営業利益	17	17	0.2	1.5	19	19	0.09	0.4

関連事業の損益状況

- 休憩所等事業収入(8億円)、受託事業等収入(3億円)等の営業収益12億円に対し、休憩所等事業費用(5億円)及び受託事業等費用(4億円)の営業費用が9億円となり、営業利益は2億円となりました。

単位: 億円

	連結中間決算				個別中間決算			
	平成26年度	平成25年度	増(△)減	前年比 (%)	平成26年度	平成25年度	増(△)減	前年比 (%)
営業収益	12	11	0.5	4.7	4	3	0.8	21.6
休憩所等事業	8	8	0.5	7.0	2	1	0.3	17.9
受託事業等	3	3	△0.01	△0.5	2	2	0.5	24.4
営業費用	9	8	0.8	10.3	4	4	0.6	15.7
休憩所等事業	5	4	0.6	13.1	1	1	0.1	9.2
受託事業等	4	3	0.2	6.8	3	2	0.4	19.4
営業利益	2	3	△0.3	△10.1	0.08	△0.1	0.2	—
休憩所等事業	3	3	△0.05	△1.6	0.4	0.2	0.1	67.2
受託事業等	△0.4	△0.1	△0.2	—	△0.3	△0.3	0.03	—

財政状況(貸借対照表)

(平成26年9月30日現在)

- 資産の総額475億円に対し、負債の総額は322億円となり、純資産の総額は、前年度末から18億円増加した153億円となりました。
- 固定資産…前年度に引き続き、ETC設備及び料金収受機械設備(1.8億円)を更新しました。

単位: 億円

区 分	連結中間決算			個別中間決算		
	平成26年度 (中間期末)	平成25年度 (期末)	増(△)減	平成26年度 (中間期末)	平成25年度 (期末)	増(△)減
資 産	475	565	△89	406	502	△95
流動資産	259	349	△89	234	328	△93
固定資産	216	216	0.2	171	173	△1
負 債	322	430	△108	255	366	△110
流動負債	86	174	△87	75	167	△92
固定負債	235	255	△20	180	198	△17
純資産	153	135	18	151	135	15
株主資本	179	162	16	151	135	15
資本金	40	40	0	40	40	0
資本剰余金	40	40	0	40	40	0
利益剰余金	99	82	16	71	55	15
その他の包括利益累計額	△25	△27	1	—	—	—
(負債・純資産合計)	475	565	△89	406	502	△95

平成26年度業績見通しについて

平成26年度業績見通しは、連結で4億円、個別で2億円の利益を見込んでおります。

単位:億円

	連結業績見通し			個別業績見通し		
	平成26年度 (業績見通し)	平成25年度 (決 算)	増(△)減	平成26年度 (業績見通し)	平成25年度 (決 算)	増(△)減
営業収益	767	788	△22	748	770	△23
高速道路事業	728	741	△13	728	740	△13
関連事業(うち休憩所等事業)	39(16)	47(14)	△9(1)	20(4)	29(3)	△10(0.5)
営業費用	763	779	△16	748	766	△18
高速道路事業	728	738	△11	728	738	△10
関連事業(うち休憩所等事業)	35(13)	40(9)	△6(4)	20(4)	28(2)	△8(2)
営業利益	4	9	△5	0	4	△4
高速道路事業	0	2	△2	0	2	△3
関連事業(うち休憩所等事業)	4(3)	6(5)	△3(△3)	0(△0.5)	1(0.9)	△1(△1)
経常利益	7	12	△5	2	6	△5
当期純利益	4	8	△4	2	4	△3

※平成26年度業績見通しについては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。

個 別 決 算

中間貸借対照表

平成26年9月30日

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		7,789	
高速道路事業営業未収入金		5,162	
未収入金		71	
未収収益		0	
短期貸付金		0	
有価証券		4,800	
仕掛道路資産		4,462	
未成工事支出金		434	
貯蔵品		251	
受託業務前払金		223	
前払金		251	
前払費用		26	
その他の流動資産		19	
貸倒引当金		<u>△ 0</u>	
	流動資産合計		23,492
固定資産			
高速道路事業固定資産			
有形固定資産			
建物	100		
構築物	2,211		
機械及び装置	3,153		
車両運搬具	217		
工具、器具及び備品	193		
土地	134		
建設仮勘定	<u>842</u>	6,853	
無形固定資産		<u>326</u>	7,180
関連事業固定資産			
有形固定資産			
建物	6		
構築物	161		
工具、器具及び備品	2		
土地	4,830		
建設仮勘定	<u>3</u>		5,004
各事業共用固定資産			
有形固定資産			
建物	1,465		
構築物	60		
機械及び装置	1		
工具、器具及び備品	15		
土地	<u>2,220</u>	3,763	
無形固定資産		<u>49</u>	3,813
投資その他の資産			
関係会社株式		248	
投資有価証券		802	
長期貸付金		2	
長期前払費用		0	
長期未収入金		5	
その他の投資等		145	
貸倒引当金		<u>△ 5</u>	1,200
	固定資産合計		<u>17,198</u>
	資産合計		<u><u>40,691</u></u>

(単位:百万円)

負債の部

流動負債

高速道路事業営業未払金	4,988	
1年以内返済予定長期借入金	0	
未払金	416	
未払法人税等	727	
未払費用	6	
預り金	56	
受託業務前受金	1,068	
前受金	22	
前受収益	5	
賞与引当金	241	

流動負債合計

7,533

固定負債

道路建設関係長期借入金	3,118	
その他の長期借入金	2	
受入保証金	59	
退職給付引当金	13,979	
役員退職慰労引当金	6	
ETCマイレージサービス引当金	890	

固定負債合計

18,056

負債合計

25,590

純資産の部

株主資本

資本金		4,000
資本剰余金		
資本準備金	4,000	

資本剰余金合計

4,000

利益剰余金

その他利益剰余金

別途積立金	4,915	
繰越利益剰余金	2,185	7,100

利益剰余金合計

7,100

株主資本合計

15,100

純資産合計

15,100

負債・純資産合計

40,691

中間損益計算書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

高速道路事業営業損益

営業収益

料金収入	31,770	
道路資産完成高	1,318	
その他の売上高	<u>67</u>	33,156

営業費用

道路資産賃借料	22,086	
道路資産完成原価	1,318	
管理費用	<u>7,827</u>	<u>31,232</u>

高速道路事業営業利益

1,924

関連事業営業損益

営業収益

休憩所等事業収入	200	
鉄道管理受託業務収入	86	
その他受託業務収入	<u>184</u>	471

営業費用

休憩所等事業費	157	
鉄道管理受託業務事業費	108	
その他受託業務事業費	<u>198</u>	<u>463</u>

関連事業営業利益

8

全事業営業利益

1,932

営業外収益

受取利息	6	
有価証券利息	4	
土地物件貸付料	65	
雑収入	<u>13</u>	89

営業外費用

支払利息	0	
雑損失	<u>4</u>	<u>4</u>

経常利益

2,018

税引前中間純利益

2,018

法人税、住民税及び事業税

681

中間純利益

1,336

中間株主資本等変動計算書

平成26年 4 月 1 日から平成26年 9 月30日まで

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成26年 4 月 1 日残高	4, 000	4, 000	4, 622	977	5, 599	13, 599	13, 599
会計方針の変更による 累積的影響額				164	164	164	164
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4, 000	4, 000	4, 622	1, 141	5, 764	13, 764	13, 764
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立			293	△ 293	－	－	－
中 間 純 利 益				1, 336	1, 336	1, 336	1, 336
中間会計期間中の変動額合計	－	－	293	1, 043	1, 336	1, 336	1, 336
平成26年 9 月30日残高	4, 000	4, 000	4, 915	2, 185	7, 100	15, 100	15, 100

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
満期保有目的の債券 ……… 償却原価法（定額法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛道路資産 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
未成工事支出金 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
但し、料金収受設備等に係る貯蔵品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間期に見合う額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の日事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当中間期末要支給額を計上しております。

(5) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間期末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間期の期首の退職給付引当金が164百万円減少し、利益剰余金が164百万円増加しております。なお、当中間累計期間の営業利益、経常利益及び中間期純利益への影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額

高速道路事業有形固定資産減価償却累計額	9,130百万円
関連事業有形固定資産減価償却累計額	194百万円
各事業共有有形固定資産減価償却累計額	792百万円

2. 保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務	139,090百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務	10,582百万円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	16百万円
短期金銭債務	111百万円
長期金銭債権	—
長期金銭債務	11百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引

営業取引	
営業収益	218百万円
営業費用	1,883百万円
営業取引以外の取引	
営業外収益	12百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当中間期の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	800万株
------	-------

道路資産賃借料に係る未経過リース料中間期末残高相当額

道路資産賃借料	
一年以内	42,145百万円
一 年 超	1,502,760百万円
合 計	1,544,905百万円

平成26年8月8日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定に基づくものであります。

1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。
2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	1,887.59円
一株当たり中間純利益	167.09円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連 結 決 算

中間連結貸借対照表

平成26年9月30日

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		8,398	
未収入金		5,443	
有価証券		5,000	
たな卸資産		5,834	
短期貸付金		591	
繰延税金資産		154	
その他		501	
貸倒引当金		△ 0	
	流動資産合計		25,924
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	5,438		
機械及び運搬具	3,386		
土地	9,079		
リース資産	166		
その他	1,631	19,702	
無形固定資産		402	20,104
投資その他の資産			
投資有価証券		1,209	
長期未収入金		5	
繰延税金資産		64	
その他		249	
貸倒引当金		△ 5	1,523
	固定資産合計		21,627
	資産合計		47,552

(単位:百万円)

負債の部

流動負債

未払金	5,808
短期借入金	240
1年以内返済予定長期借入金	0
リース債務	54
未払法人税等	848
前受金	1,109
賞与引当金	411
その他	167

流動負債合計

8,641

固定負債

長期借入金	3,120
リース債務	119
長期未払金	502
退職給付に係る負債	17,196
役員退職慰労引当金	20
ETCマイレージサービス引当金	890
負ののれん	1,187
その他	522

固定負債合計

23,559

負債合計

32,201

純資産の部

株主資本

資本金	4,000
資本剰余金	4,000
利益剰余金	9,930

株主資本合計

17,930

その他の包括利益累計額

退職給付に係る調整累計額	△ 2,579
--------------	---------

その他の包括利益累計額合計

△ 2,579

純資産合計

15,350

負債・純資産合計

47,552

中間連結損益計算書

平成26年4月1日から平成26年9月30日まで

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

営業収益		34,399	
営業費用			
道路資産賃借料	22,086		
高速道路等事業管理費及び売上原価	8,180		
販売費及び一般管理費	2,057	32,324	
営業利益			2,075
営業外収益			
受取利息		11	
有価証券利息		4	
土地物件貸付料		56	
負ののれん償却額		51	
雑収入		29	153
営業外費用			
支払利息		0	
雑損失		5	5
経常利益			2,222
特別損失			
固定資産除却費		10	10
税金等調整前中間純利益			2,212
法人税、住民税及び事業税			801
法人税等調整額			△ 72
少数株主損益調整前中間純利益			1,483
中間純利益			1,483

中間連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位：百万円)

	株 主 資 本				その他の包括利益累計額		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
平成26年4月1日残高	4,000	4,000	8,282	16,282	△ 2,772	△ 2,772	13,509
会計方針の変更による 累積的影響額			164	164			164
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,000	4,000	8,446	16,446	△ 2,772	△ 2,772	13,674
中間連結会計期間中の変動額							
中 間 純 利 益			1,483	1,483			1,483
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					192	192	192
中間連結会計期間中の変動額合計	－	－	1,483	1,483	192	192	1,676
平成26年9月30日残高	4,000	4,000	9,930	17,930	△ 2,579	△ 2,579	15,350

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3 社

連結子会社の名称

J B ハイウェイサービス株式会社 株式会社ブリッジ・エンジニアリング J B トールシステム株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社ネクストウェイ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当中間期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

株式会社ネクストウェイ

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社は、当中間期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械及び運搬具 2～17年

その他 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

④ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生翌年度から費用処理することとしております。

(5)その他連結計算書類作成のための重要な事項

①収益及び費用の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間で均等償却しております。

6. 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が164百万円減少し、利益剰余金が164百万円増加しております。なお、当中間連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間期純利益への影響は軽微であります。

中間連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	10,964百万円	
2. 保証債務		
日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務		139,090百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務		10,582百万円

中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

当中間連結会計期間の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	800万株
------	-------

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	1,918.82円
一株当たり中間純利益	185.45円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。